

建設コンサルタント委員会の活動について

建設コンサルタント委員会

1. 設立の経過とその主旨

昭和43年11月19日に“土木の将来のあり方”に関する第2回座談会が本学会で開かれた。これは“土木界の将来の発展のために土木学会は何をなすべきか”というテーマで大学土木教育委員会から理事会に問題が提起され、それを受けて学会が造詣深い先生方をお招きして討議した2回目のものであった。このときのゲストは石川六郎（鹿島建設）・左金正雄（都立大学）・鈴木信孝（日本交通技術）・堀武雄（富士製鉄）の4氏で、学会側として、石原藤次郎（会長）・仁杉巖（副会長）・安藤道夫・市原松平・川崎敏視・倉田宗章・高橋国一郎（以上学会理事）の7氏が出席されている。この座談会で鈴木信孝氏が“土木の将来のあり方”に関して建設コンサルタントの成長が大きなポイントのひとつであることを力説された。

この鈴木発言に端を発し企画委員会小委員会で建設コンサルタント業の問題点が討議された。委員として鈴木信孝・森茂・津田理・阿川孝行・清水正男の5氏、幹事として深谷俊明・宮入平八の2氏が参加し、問題点として建設コンサルタントの能力向上、建設コンサルタント業法の制定、契約方式と契約書、契約価格、国内業務（業務内容その他）、海外業務（海外活動委員会と連携）、その他の7項目を記録にとどめた。

この記録は企画委員会第1回報告添付資料-13（昭和45年2月）に報告され、これらの問題点の解明を目的として昭和45年6月1日付で本学会に建設コンサルタント委員会が正式に発足することとなった。

2. 委員会・幹事会の討議の模様

建設コンサルタント委員会の第1回は昭和45年6月17日に開催され、猪瀬寧雄を委員長に選出し、内規案の審議、幹事会の構成等、本委員会運営の大筋が討議された。内規では建設コンサルタントに関する国内および海外の諸問題について検討し、わが国建設技術の進展に寄与することを目的とし、事業として建設コンサルタントの向上方策の検討、業法制定の促進、契約方式と業務

報酬の検討、海外進出促進方策の検討、成果の発表、その他目的を達成するために必要な事項を行なうことになった。

第1回幹事会は昭和45年7月9日に開催され、佐藤清一委員が幹事長を兼ねワーキンググループをとりまとめることになり、さきに企画委員会コンサルタント関係小委員会で行なわれたアンケートの結果を中心に以後の幹事会の運営推進の方法について意見の交換が行なわれた。

引き続き昭和45年8月6日に第2回幹事会が開催され、委員会で取り上げられた4項目の事業につき問題点を細分化して掘り下げ方策を模索し、あわせてコンサルタントの基本的性格について討議した。また、コンサルタント業に関する内外文献のリスト作成、日本の建設コンサルタント企業の現状の解説、業務報酬について日本と世界主要国との比較等について資料を整備することになった。この幹事会には高隆二幹事から提出された文書による意見のほか、参考文献のリスト等、価値ある資料が寄せられた。

第2回建設コンサルタント委員会は昭和45年8月27日に開催され、建設コンサルタントに関するアンケートの結果について検討を加えた。建設業者から見た場合、コンサルタントに対していまだに関心が薄い点が読み取れたが、海外では、わが国のコンサルタントが弱体であるばかりに建設業者が苦戦している場合が多いことが指摘された。

佐藤清一幹事長からは2回にわたる幹事会の経過、ことに第2回の幹事会で問題となった点を資料に、より詳細に説明された。

活発な討議ののち、委員会の進め方としては鈴木信孝委員の提案により

① コンサルタントの基本的性格とコンサルタントの向上方策

② 業法の制定と契約および報酬

③ 海外進出の促進方策

の三本立てとし、当面海外問題を優先的に取り上げて幹事会で原案をつくることとし、①、②については小委員会で検討することとなった。

3. 開発途上国に対する土木技術協力の強化 および促進に関する提言

委員会活動の中心であった佐藤清一幹事は、昭和45年暮れからインドネシア国関係のコンサルタント業務が繁忙となったため、昭和46年7月27日の第4回建設コンサルタント委員会で横田周平委員が幹事長となり、さしあたり海外進出促進方策について努力することとなった。ニクソン訪中発表直後の委員会でもあり、各委員の感触として今後の学術の交流あるいは技術協力は多彩な発展が期待された。

昭和46年8月17日、第6回幹事会上記表題の草案が検討され、同月23日の第1回建設コンサルタント委員会にかけられ修正を加え、さらに同月26日、昭和46年度第1回海外活動委員会幹事会で本案につき、特別にご検討をいただき、以下の文案で猪瀬寧雄委員長から高野務土木学会会長あて提言することとなった。

『近年わが国経済の画期的発展に伴い、開発途上国がわが国に対して経済協力あるいは技術協力を要請するケースが急激に増大し、在外公館もこの処置に苦慮されているのが現状であります。

とくに、アジア・アフリカの開発途上諸国からみた場合、日本はただ単に経済大国というだけでなく、同じアジア・アフリカ地域の一角に経済的にも技術的にも信頼できる国が出現したことに大きな期待が寄せられております。

しかも、これらの援助要請プロジェクトのうち、インフラストラクチャー関係の比重が急激に高まってきており、かつ、わが国の援助も当然そのような方向にゆくべきであり、土木技術者としては、この事態に対処する体制を整えなければならない、重大な時期に遭遇しております。

建設コンサルタント委員会としては、国内的にも審議すべき、幾多の問題を抱えておりますが、現時点としては緊急を要する「開発途上国に対する技術協力の強化および促進」に関する事項を最重点に討議してまいりました結果、コンサルタントみずからが努力しなければならない事項を多数確認するとともに、政府および関係機関で措置さるべき事項も数多くあることがわかりました。

このうち、とくに緊急かつ重要と認められる項目を次に列記いたします。

(1) 建設アタッシュを強化すること

建設・運輸・農林三省のインフラストラクチャー関係技術官の在外公館への派遣を増強すること。

(2) 開発途上国よりアドバイザー派遣の要請があった場合は、すみやかに優秀なエキスパートを後顧のうれ

いなく派遣しうよう措置すること。もし、民間人を起用する場合は、たとえば、建設専門委員（仮称）等のような公的身分を付与すること。

(3) 国連・世銀・アジア開発銀行等、国際機関への出向者を増員すること。

(4) 予備調査・フィージビリティ調査はもちろんのこと、実施設計に至るまでの技術援助を無償供与するとともに、その量的拡大をはかること。

(5) 海外技術協力事業団・海外経済協力基金の行なう事業に、適正な報酬をもって、民間コンサルタントを積極的に活用すること。

(6) 建設コンサルタントの海外活動力を育成するために、国内においても実施設計・施工管理のみならず、予備調査・フィージビリティ調査などの包括的な業務をコンサルタントに委託するよう配慮すること。

(7) 開発途上国特有の現象あるいは開発に必要な特殊な技術を実験研究するために、しかるべき機関を現地に新設・増設あるいは国内の実験研究機関を開放すること。この場合、建設コンサルタントをできるだけ起用すること。

(8) コンサルタントの海外業務に対して、税制面・金融面の優遇措置をとること。

以上は土木学会から政府および関係機関に要望していただきたい事項でありますので、これが早急に実現できますよう土木学会から関係各方面へ要望していただきたく、特段のご配慮をお願い申し上げます。

また、土木学会が中国・北ベトナム・北朝鮮を含むアジア・アフリカの開発途上諸国の土木学会、あるいはそれに準ずる機関との学術上の交流を深める具体的な活動を早急に開始されますことを、建設コンサルタント委員会として大いに期待しております』

4. 理事会での討議

上記の建設コンサルタント委員会からの提言は、昭和46年8月27日の本学会理事会の席上で取り上げられたが、学会として外部に働きかけるには建設業界の要望とも調整された次元の高い文案とすべきであるとの強い意見があって、学会として文章が作り直された。

日本建設業団体連合会から提出されている昭和47年度海外関係予算編成についての要望の4項目は、建設コンサルタント委員会の提言の8項目とほとんど合致するのであるが、学会として双方の要望を次の9項目として関係方面に要望することとなった。

(1) 建設アタッシュを強化すること

建設・運輸・農林・通商産業省等の関係技術者の在外公館への派遣を増強すること。

(2) 開発途上国からアドバイザー・エキスパート派遣の要請があった場合には、すみやかに優秀な人材を後顧のうれいなく派遣しうよう措置すること。この場合、民間人を起用する場合には、その業務に従事中は、しかるべき公的身分を付与すること。

(3) 国連・世銀・アジア開発銀行等、国際機関への出向者を可及的増員すること。

(4) 予備調査・フィージビリティ調査はもちろん、実施設計に至るまでの技術協力を無償供与とするとともに、その量的拡大をはかること。

(5) 海外技術協力事業団・海外経済協力基金等の行なり事業に、適正な報酬をもって民間技術者を積極的に活用すること。

(6) 海外工事に対する危険準備金制度の創設、金融保証制度の改善等、金融面・税制面での優遇措置をとること。

(7) 建設工事あるいはその調査計画設計に対して借款を供与する場合、現地通貨部分についても借款に含めること。

(8) 開発途上国特有の現象あるいは開発に必要な特

殊の技術を実験研究するため、しかるべき機関を現地に新設・増設あるいは国内の政府系研究機関を開放すること。この場合、建設コンサルタントを可及的活用すること。

(9) 建設コンサルタントの海外活動能力を育成するために、国内においても実施設計・施工管理業務のみならず、予備調査・フィージビリティ調査などを含む包括的な業務を民間コンサルタントに委託するよう配慮すること。

5. む す び

建設コンサルタント委員会からの提言が学会で採択され、建設業界の要望をも含めた次元の高い提言となり学会の名において関係方面に要望していただけることは委員会として心から感謝するところであり、業界の歴史が浅く問題の山積する建設コンサルタント業界の発展に対して、今後とも会員各位の強力なご支援をお願いする次第である。

(委員長 猪瀬寧雄)

(1971. 11. 26・受付)

新刊・重版／出版案内

鑄管構造 土木学大成6.

成瀬 泰雄著 菊／¥2200

構造力学 森北土木工学全書3.

工博 伊藤 学著 A5／¥1400

吊橋の振動解析

工博 猪瀬寧雄 共訳 B5／¥3000
工博 高田孝信

トンネル アメリカ合衆国を中心としたトンネル技術の現況

斎藤 徹監訳 B5／¥1800

●土木技術者の皆様におくる数学書

積分とその応用 数学ライブラリー26.

工博 春日屋伸昌著 A5／¥1200

統計数学入門 数学ライブラリー18.

理博 本間鶴千代著 A5／¥950

変分学の応用 数学ライブラリー11.

理博 長谷川 節著 A5／¥750

変形法による構造解析 数学ライブラリー8.

工博 大地 羊三著 A5／¥650

【図書目録呈(Q1-2係)】

 **森北出版**

東京都千代田区神田小川町3の10
電話03-292-2601 振替東京34757